

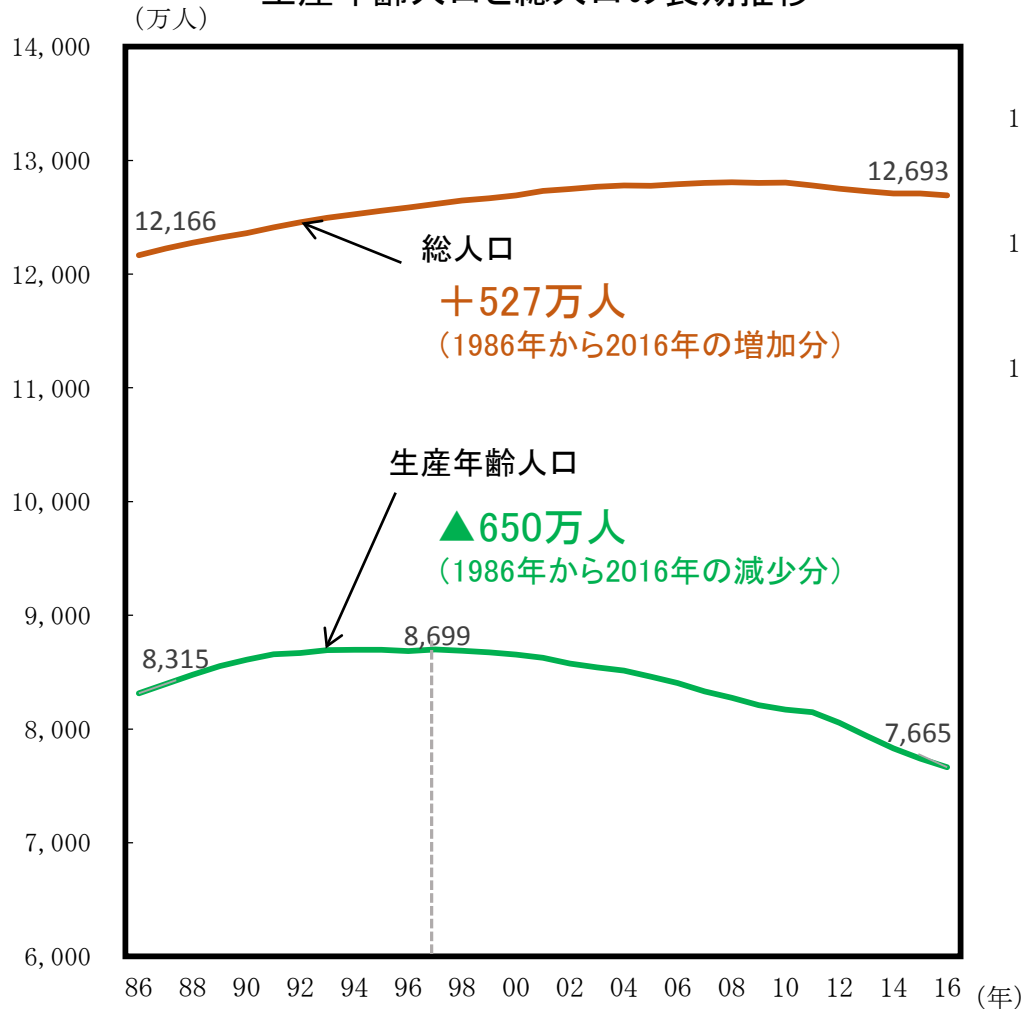
骨太方針2017策定参考資料

平成29年3月30日
内閣府

労働力の確保の状況① 生産年齢人口等の推移

○我が国の生産年齢人口は1997年を境に減少が続いており、他の先進国と比べて減少傾向が顕著である。

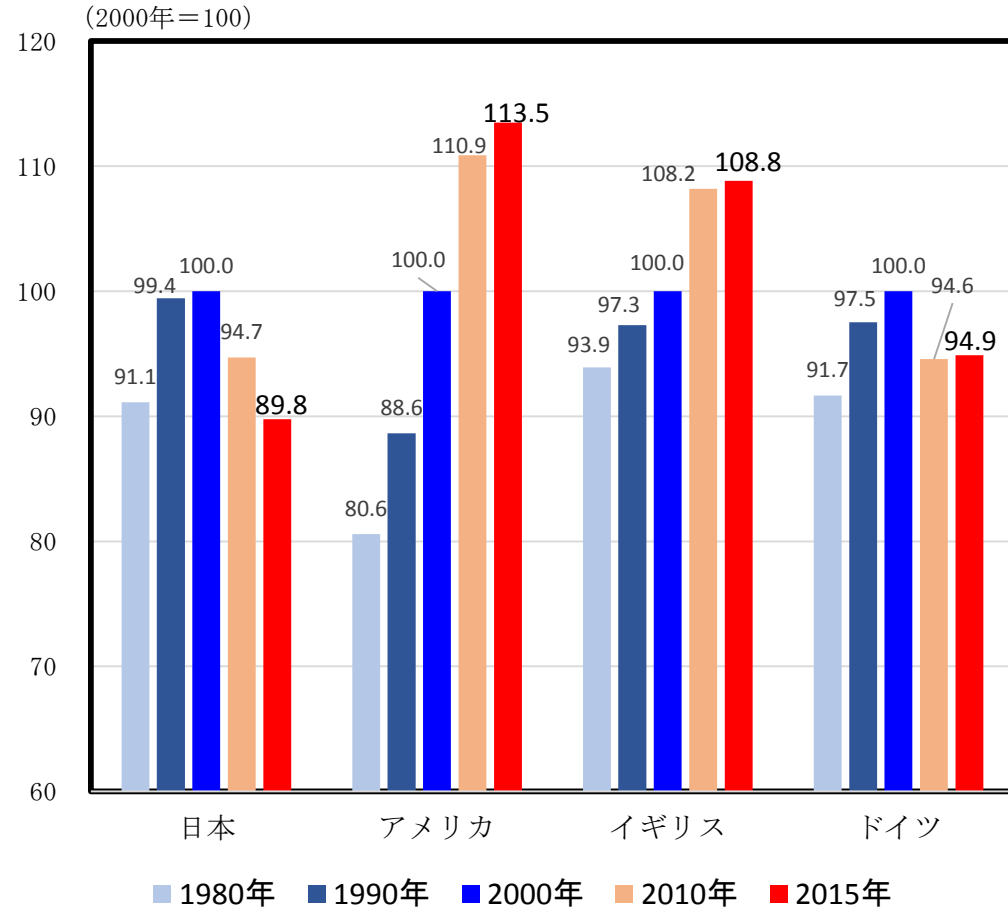
生産年齢人口と総人口の長期推移



(備考) 総務省「労働力調査」及び「人口推計」により作成。

生産年齢人口の推移

(各国2000年を100として指数化したもの)

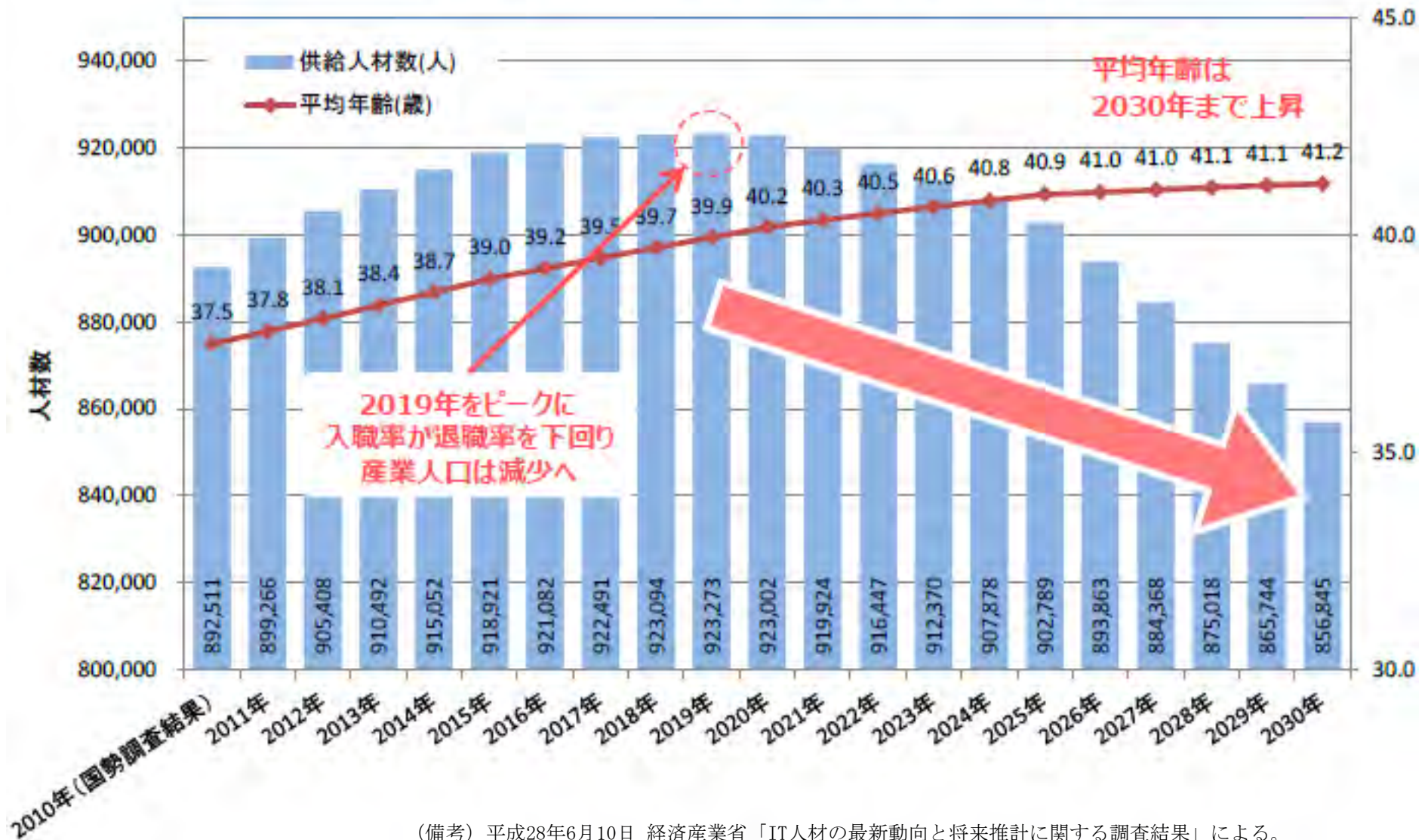


(備考) 国連「世界人口推計 2015年改訂版」により作成。

労働力の確保の状況② IT人材

○近い将来、我が国のIT人材の供給は低下し、平均年齢も上昇していくという推計結果。

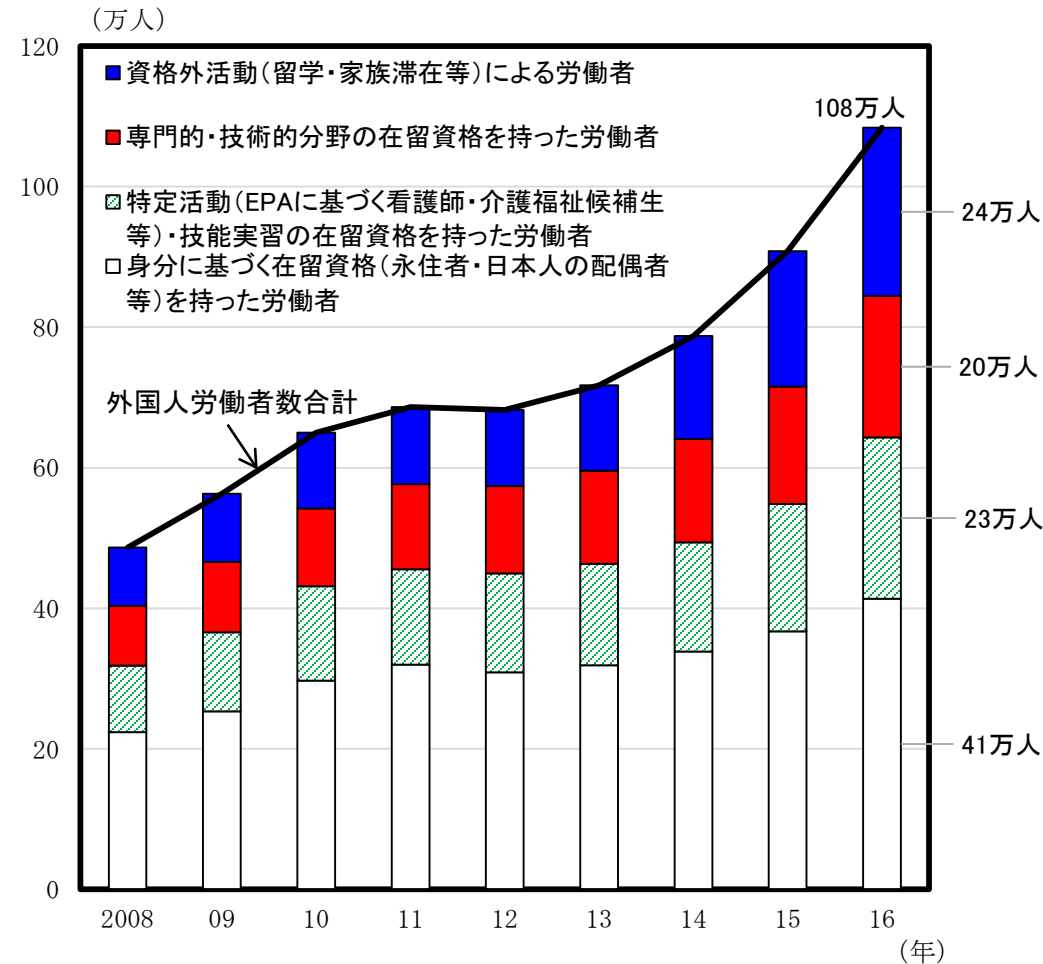
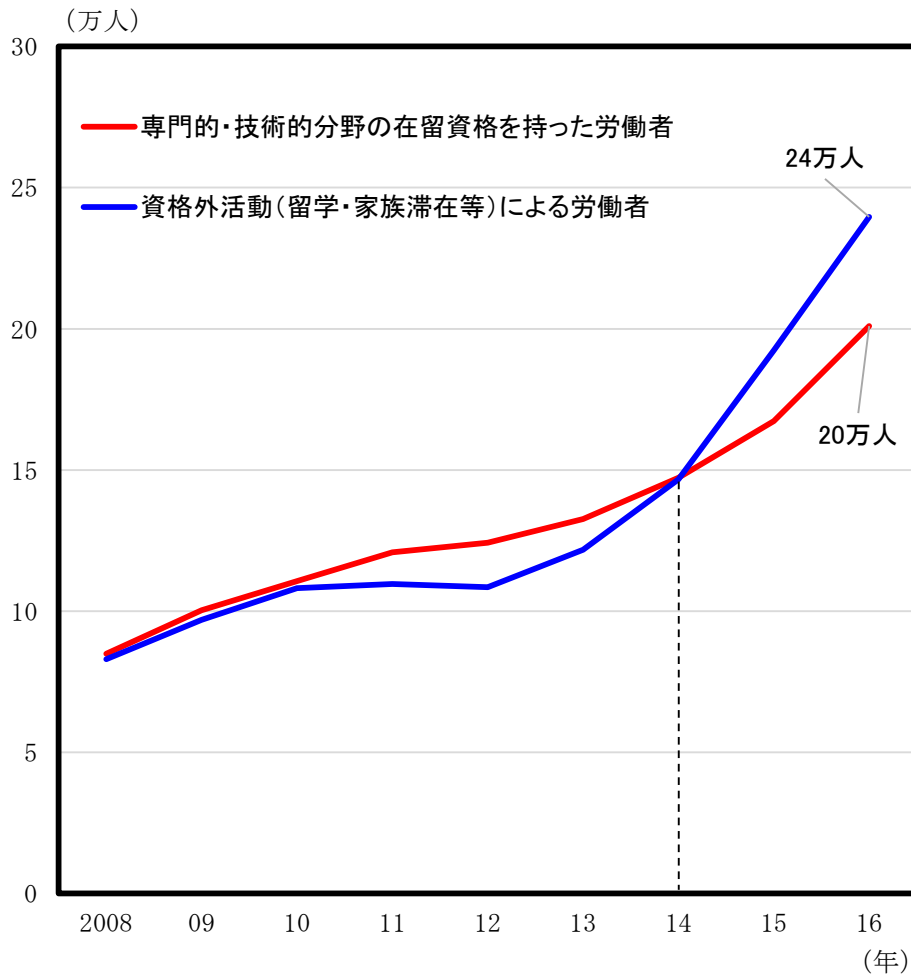
IT人材の供給動向の予測と平均年齢の推移



(備考) 平成28年6月10日 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」による。

労働力確保の状況③ 外国人労働者

○我が国の外国人労働者の人数は、2014年を境に、留学等で入国した資格外活動による労働者が、専門的・技術的分野の在留資格を持った労働者(高度人材)を上回る。

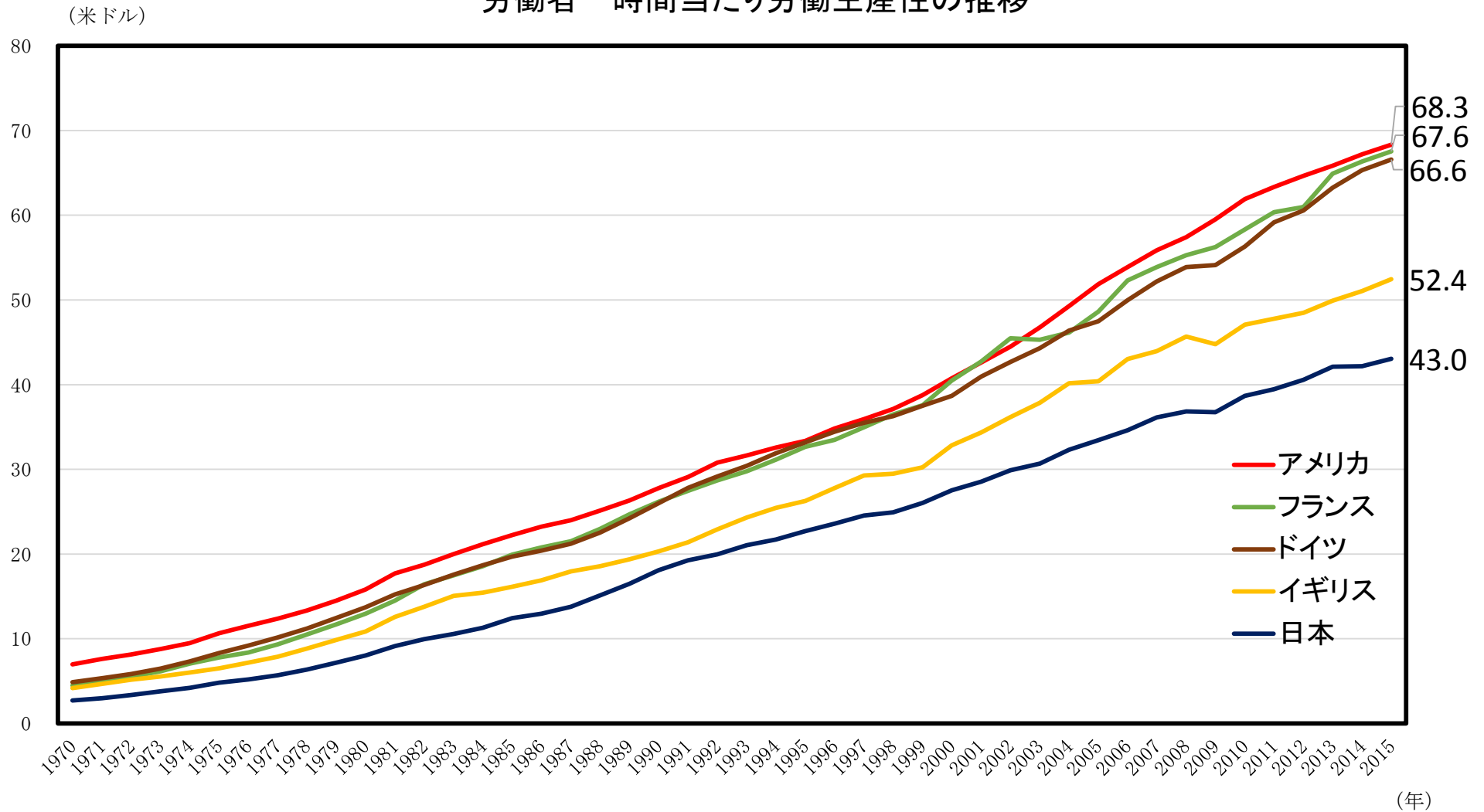


- (備考) 1. 厚生労働省「外国人雇用状況の届け出状況」により作成。各年10月時点の数字。
 2. 2007年から、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く)を雇入れる際に、厚生労働大臣に届け出ることが義務付けられた。上図では、本規則に基づき、事業主から届出があった外国人労働者数を用いている。(2016年は、約17万の事業所が届出)
 3. ある労働者が複数の事業主の下で働いていた場合、二重計上される可能性があることに留意が必要。

我が国の労働生産性

○他の先進国と比べ、我が国の時間当たり労働生産性は低く、米仏独との差は拡大傾向。

一労働者一時間当たり労働生産性の推移

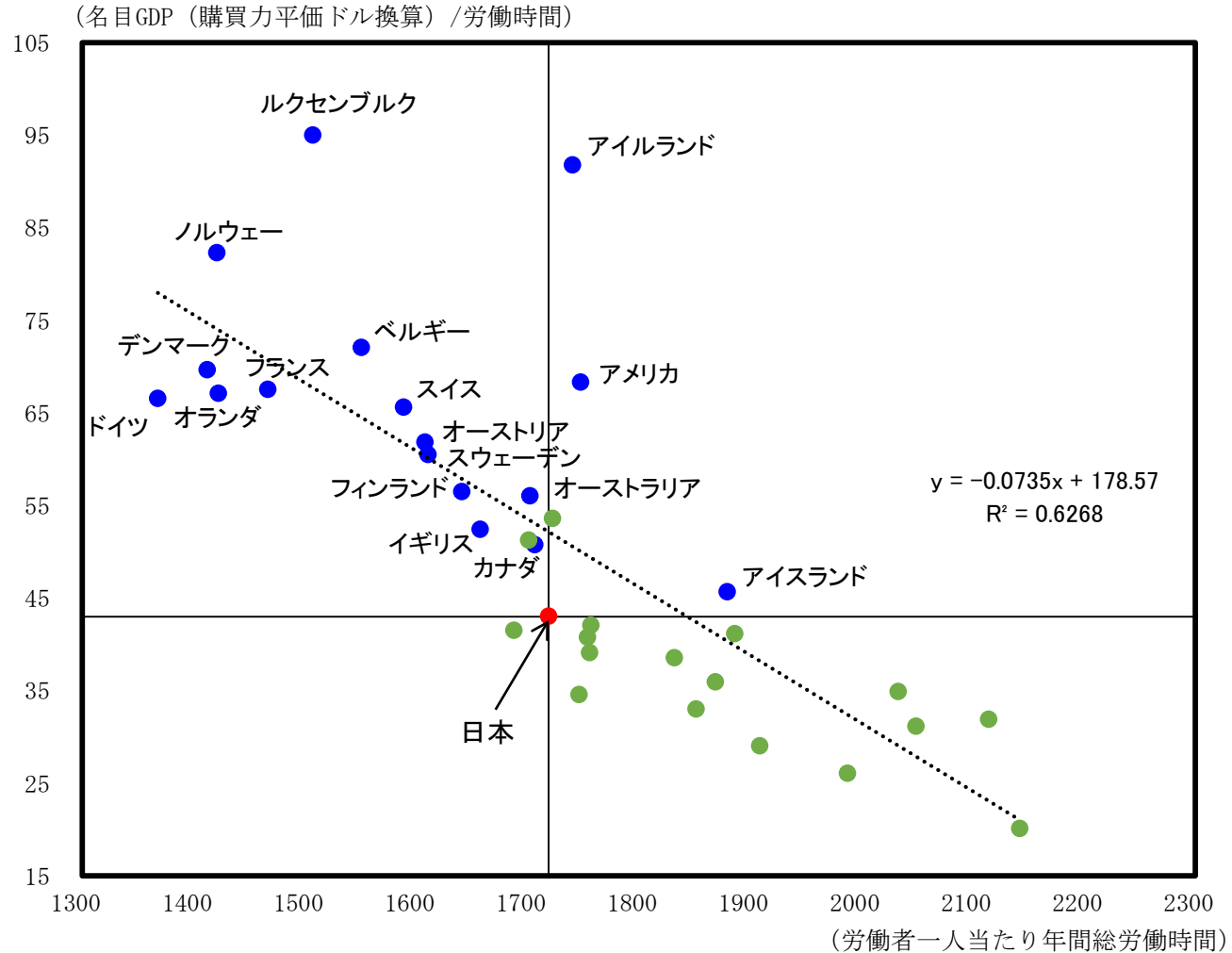


(備考) 1. OECD.Statにより作成。

2. 労働生産性は一労働者一時間当たりの名目GDPで、購買力平価 [Current PPP] でドル換算したもの。

我が国の労働生産性と総労働時間

- 国際比較では、一人当たり総労働時間と時間当たり労働生産性には、負の相関関係がある。
- 我が国より一人当たりGDPの大きな国(青い丸で表示)の多くは、一人当たり総労働時間が短い。



- (備考) 1. OECD.Statにより作成。
2. 2015年の値。
3. 青丸は一人当たり名目GDP (購買力平価 [Current PPP] ドル換算) が日本より大きい国。

我が国の人的資本投資の状況

○我が国の一人当たり人的資本ストックの物的資本ストックに対する比率は、他の先進国と比べて低い。

各国の人的資本と物的資本(2010年)

実質 (05年米ドル)	総額(兆ドル)		1人当たり(万ドル)		人的資本の物的資本比率 (人的資本/物的資本)
	人的資本	物的資本	人的資本	物的資本	
日本	33.6	20.7	26.6	16.3	1.6
アメリカ	99.6	35.5	32.1	11.5	2.8
イギリス	19.1	6.2	30.8	10.1	3.1
ドイツ	24.6	9.9	29.9	12.0	2.5
フランス	19.1	7.3	30.4	11.6	2.6

(出所) UNU-IHDP and UNEP (2014). “Inclusive Wealth. Report 2014. Measuring progress toward sustainability”により作成。

(注1) PPP、実質(2005年米ドル基準)

(注2) 人的資本: 1人当たりの生涯賃金の現在価値の国全体の合計

物的資本: 人口増加率、平均的な経済成長率、減価償却率を加味して推計した資本ストック

(備考) 「2030年 展望と改革タスクフォース報告書 参考資料」による。